

2020 年度事業報告

1 事業概要

2020 年度は公益法人化後 7 年目に当たり、新型コロナウイルスの感染拡大等にとともに、大きく変化するハイパーネットワーク社会において、新しい生活様式に対応するための調査研究・普及啓発活動や、これまでの各種の活動に取り組んだ。

主な事業としては、以下があげられる。

- ・「おおいた AI テクノロジーセンター」の運営
- ・企業向け人権啓発活動支援事業（情報モラル啓発）（中小企業庁）
- ・情報コミュニティセンター利活用推進（大分県）
- ・大分市情報学習センター指定管理業務
- ・大分県学校 ICT 教育支援アドバイザー等委託業務、大分県教育ネットワーク増強支援コンサルなどを通じた GIGA スクール構想の実現支援

また、以下の活動にも取り組んだ。

- ・共同研究員や賛助会員との連携による教育、防災、観光、農業、医療、介護等の各分野の情報化支援
- ・県下市町村の行政、教育、情報通信関連企業等の関係者と連携して調査研究や情報収集
- ・県民参加型 Web メディア運営事業

2 法人運営

評議員会、理事会では、経営課題の分析・検討、経営方針の確認、基本財産の運用、役員の交代など、評議員会 2 回、理事会 6 回を開催した。

- ・第 46 回理事会（2020 年 5 月 20 日）
- ・第 19 回評議員会（2020 年 6 月 10 日）
- ・第 47 回理事会（2020 年 6 月 10 日）
- ・第 20 回評議員会（2020 年 6 月 20 日）〈みなし決議〉
- ・第 48 回理事会（2020 年 8 月 6 日）
- ・第 49 回理事会（2020 年 10 月 26 日）
- ・第 50 回理事会（2021 年 1 月 21 日）
- ・第 51 回理事会（2021 年 3 月 24 日）

3 事業内容

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（認定法）に基づく公益財団法人認定時の事業区分により、以下のとおり事業内容を報告する。

表 1 に事業一覧を示す。

表 1 事業一覧

					(単位:円)
区分	細分	発注元	事業名	事業費	小計
公1	普及啓発 人材育成	国・ 関係機関	企業向け人権啓発活動支援事業	23,925,070	23,925,070
		大分県	おおいた働き方改革経営者勉強会	52,258	7,722,321
			AI・ビッグデータ活用人材育成事業	1,838,552	
			姫島ITアイランド構想推進交流イベント開催業務	5,051,498	
			中小企業等と大企業とのマッチング促進事業	780,013	
	企業	中小企業等テレワーク導入推進事業	709,611	709,611	
	研究発表会	自主事業	ハイパーネットワーク・ワークショップ2021開催	2,098,009	2,335,653
			AIテクノロジーセンターの運営	237,644	
	地域社会 情報推進	大分県	大分県学校ICT教育支援アドバイザー等委託業務	10,387,185	44,735,881
			青少年ネット安全安心利用推進事業「中学生・高校生ICTカンファレンス」	1,822,904	
			ネットあんしんセンター運営業務(情報モラルセミナー)	1,552,084	
			未来のIT技術者発見事業委託業務	4,389,461	
			地域コミュニティ情報化推進業務	16,230,344	
			2020年度県民参加型Webメディア運営事業	10,353,903	
		市町村等	大分市情報学習センター指定管理業務	40,998,844	40,998,844
企業	ビジネスデザイン発見&発表会2020in大分開催業務	245,114	245,114		
公1 計					120,672,494
公2	大分県	ネットあんしんセンター運営業務	1,552,091	1,552,091	
	公2計				1,552,091
公3	大分県	オープンデータの普及・活用促進事業	4,028,996	15,159,562	
		教育情報化ファシリテーション業務	2,435,216		
		先端技術を活用した人材育成支援コーディネーター	2,492,546		
		大分県教育情報化カンファレンス及び情報化推進リーダー研修運営	1,348,839		
		ニューコミュニティライブ調査業務	931,725		
		大分県教育ネットワーク増強支援コンサル(新授業用ネットワーク構築コンサルティング業務)	3,922,240		
	市町村等	大分市オープンデータ利活用推進事業	3,178,445	3,178,445	
	自主事業	森林ネットおおいた勉強会、自主事業(研究調査事業)	899,334	899,334	
	公3 計				
収益	国・ 関係機関	特定企業等に対する情報化支援等業務(国・関係機関)	45,870	45,870	
	市町村等	特定企業等に対する情報化支援等業務(市町村)	135,963	135,963	
	企業	特定企業等に対する情報化支援等業務(企業等)	37,658	3,016,756	
		ソーシャル・イノベーションの普及が企業・産業・社会構造に与える影響についての調査研究委託業務	2,979,098		
	収益事業 計				3,198,589
総合計					144,660,515

*事業区分

公1：ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集・提供・普及啓発、研究発表会等の開催を行う事業

公2：ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集及び提供事業

公3：ハイパーネットワーク社会に関する調査及び研究事業

収：収益事業

以下、事業区分別に、事業内容について報告する。

3-1

公1：ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集・提供・普及啓発、研究発表会等の開催を行う事業

社会の構成員がIT技術の恩恵を等しく享受できるハイパーネットワーク社会の健全な実現の推進のため、ハイパーネットワーク社会に関する最新情報の収集および提供、市民や組織を対象とした普及啓発やIT人材の育成、研究発表会の開催、地域社会の情報化など、以下の事業を実施した。

1. 普及啓発および人材育成

1) 企業向け人権啓発活動支援事業

①企業向け人権啓発活動支援事業「情報モラル啓発事業」（中小企業庁委託事業）

企業の経営者・管理者や従業員、個人経営者等が、人権にかかわる諸問題を十分に認識し、人権侵害・法令違反を引き起こさないようにするため、人権の尊重および情報モラルの重要性を啓発した。

(1)2020年度 セミナー・シンポジウムの開催

この取組は、2003年度から全国各地で106回、延べ人数1万4千人を超える受講者を対象に実施してきたもので、2020年度は、下記の通り「情報モラル啓発セミナー」および「情報モラルシンポジウム」を全国8箇所開催、計486人が受講し、企業の情報モラルの向上に寄与した。

日程	場所	形式	参加者	テーマ
2020.9.30	北海道	オンライン	67人	中小企業がマネしたい！函館インフルエンサーのSNS活用法と情報モラル
2020.10.21	山形	オンライン	58人	中小企業のためのテレワーク・クラウド・セキュリティ入門セミナー
2020.11.4	富山	ハイブリット	52人	中小企業のための新しい働き方とテレワーク
2020.11.18	山梨	ハイブリット	55人	中小企業のためのインターネット炎上の事例と対策
2021.1.14	兵庫	オンライン	77人	情報と民主主義
2021.1.22	愛媛	オンライン	51人	中小企業のAI利用と情報モラル
2021.2.3	山口	オンライン	50人	組織の働き方改革と情報モラル
2021.2.15	大分	オンライン	76人	ニューノーマルの世界を切り拓いていくために必要な「情報技術と情報モラル」とは

(2) 情報モラル啓発セミナー・シンポジウムの開催報告サイトの制作・公開

情報モラル啓発セミナーおよび情報モラルシンポジウムの開催のみでは時間的・場所的な制約等により参加できない企業人がいるため、そうした方を対象に、効果的に「人権尊重のための情報モラル」啓発を行うことを目指し、下記のコンテンツをウェブサイトより、公開・配信した。

<公開URL>

情報モラル啓発セミナーin 北海道 https://www.j-moral.go.jp/2020hokoku_hakodate.html

情報モラル啓発セミナーin 山形 https://www.j-moral.go.jp/2020hokoku_yamagata.html

情報モラル啓発セミナーin 富山 https://www.j-moral.go.jp/2020hokoku_toyama.html

情報モラル啓発セミナーin 山梨 https://www.j-moral.go.jp/2020hokoku_yamanashi.html

情報モラル啓発セミナーin 兵庫 https://www.j-moral.go.jp/2020hokoku_hyogo.html

情報モラル啓発セミナーin 愛媛 https://www.j-moral.go.jp/2020hokoku_ehime.html

情報モラル啓発セミナーin 山口 https://www.j-moral.go.jp/2020hokoku_yamaguchi.html

情報モラルシンポジウム in 大分 https://www.j-moral.go.jp/2020hokoku_oita.html

②おおい働き方改革経営者勉強会

働き方改革や新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、テレワークの導入推進が急務となっており、大分県内の中小企業においては、導入にあたっての環境整備が課題となっている。

このため、大分県が例年開催する経営者勉強会において、テレワーク導入にあたって必要な情報モラルやセキュリティ対策に必要な環境等について講演と啓発する動画を作成した。

③中小企業等テレワーク導入推進事業

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や感染拡大時の事業活動の継続、また、業務の効率化や生産性の向上など様々な経営課題を解決するため、新たな働き方として、テレワークの導入が進んでいるが、テレワーク導入にあたっては情報セキュリティ、労働条件等が課題となっている。

テレワーク導入にあたり情報モラルの啓発を行うため、下記のとおり大分県の中小企業等を対象にテレワーク導入セミナーを実施した。

日程	場所	参加者	テーマ
2020.12.1	オンライン	46人	「テレワークとは？最新事情と導入の決め手」～中小企業の事例をもとに～
2020.12.2	大分市	22人	
2020.12.3	中津市	7人	
2020.12.4	日田市	6人	「テレワークって何？」～みんなで一緒に考えよう～

2) IT人材育成支援事業

①AI・ビッグデータ活用人材育成事業

IoT 等により収集したデータの分析等によるデータの見える化や、ディープラーニングによる画像識別等のAIの活用方法等について、実践的に学ぶ研修会を開催することにより、県内において、AIやビッグデータを自社で導入・実装するなど、ビジネスにおいて利活用できる人材を育成した。

(1)AI 活用人材育成塾

基礎的 AI モデルを用いた画像識別への適用法を学び、最終的には実用性能を引き出す大規模 AI モデルの利用法までしっかり学ぶ。手を動かして実践して修得するセミナー。受け身の座学ではなく、基本をしっかり学び、AI への糸口を作って、自分自身で発展的学習ができるようになることを目指す。

【日 程】2020 年 9 月 16 日（水）～18 日（金）

【場 所】大分高専図書館 2F 情報演習室

【テーマ】「AI の実践と修得～ディープラーニングの入門と画像識別への応用」

【講 師】大分高専電気電子工学科 教授 木本 智幸 氏

【対象者】県内企業、団体の従業員等で AI を一から学びたい方

(2)ビッグデータ活用人材育成塾

平均値だけに頼らないデータのバラツキや売上等、企業の重要な業務データとその他データとの関係性の客観的な把握、過去データから将来のシミュレート、アンケート結果を集計から分析へと高める等の IoT 等により収集したデータの分析等によるデータの見える化ができるようになることを目指す。

【日 時】2020 年 10 月 8 日（木）～9 日（金）[2 日間] 10:00～17:00

【場 所】大分市情報学習センター AV ホール

【テーマ】「データ分析基礎研修～データの分析方法を学び、分析結果に対する気づきを実感～」

【講 師】（一社）九州テレコム振興センター専務理事 広岡 淳二 氏

【対象者】県内在住企業の方で、基本的に事務系（非技術系）職員、データ分析未経験者・初心者の方。

3) 九州地域 IT 関連産業活性化人材育成事業

①姫島 IT アイランド構想推進交流イベント開催業務

IT アイランド構想を掲げる姫島村において、「①県内外の IT 企業向けの交流イベント」及び「②村内外の親子を対象としたプログラミングキャンプ」を開催し、県外の IT 企業や人材に対して、姫島村の魅力を PR するとともに、WEB メディアや SNS、ブログ等を通じ、県外の IT 企業や人材等に対して効果的に広報・周知し、高度 IT 技術を擁する企業が立地しやすい環境を整備した。

(1) 企業交流イベントの開催（AI=愛のある姫島ワークショップ）

ア) プレイイベント

姫島でのイベント実施の前に、東京及び福岡でプレイイベントを開催することで、企業誘致につながる集客活動を 3 回実施した。

2020. 10. 29 「私たちは世界を変えられる」（オンライン、37 名参加）

2020. 11. 26 「いろいろな人がいるから世界は面白い」（オンライン、49 名参加）

2020. 11. 18 「シビックテックと島テック」

（大分県コワーキングスペース dot、36 名参加）

イ) 姫島ワークショップ

ワークショップでは、全てをオンラインで実施。IT アイランド構想の舞台となっている姫島村の会場予定地だったコワーキングスペースから配信を行い、“ナチュラル”についてワークショップ。また、“ソーシャル”と“テック”の 2 コースも、東京からのファシリテーターを中心に参加者が全国から集い、参加者は計 3 つのコースに分かれ、ワークショップを実施した。

【日時】2020 年 12 月 8 日（火）10:00～17:30（オンライン開催）

【定員】43 名

ウ) アフターイベント

アフターイベントでは、「かせぐまちづくり」の考え方を踏まえ、「Design For NEW-NORMAL」をテーマにニューノーマルの社会の在り方について各種事例を通じて考え、参加者相互の対話などを通じて共有する場を提供。今回は、ニューノーマルのための「社会変容」はどうあるべきかを実践事例を踏まえて実施した。

【日時】2021 年 1 月 14 日（木）19:00～20:30（オンライン開催）

【参加者】37 名

(2) 親子交流イベントの開催（親子プログラミングキャンプ）

【日時】2021 年 3 月 13 日（土）13 時～16 時（オンライン開催）

【配信場所】ハイパーネットワーク社会研究所 会議室

【参加者】大分県内の小学校 4, 5, 6 年生とその保護者 計 33 名

4) 九州地域 IT 関連成長産業振興・発展対策活動事業

①中小企業等と大企業とのマッチング促進事業

県内企業とオープンイノベーションに積極的な大企業等とのマッチングイベントの開催やイベント後の個別面談フォローを通じて、県内企業の新たな製品・サービスの開発等の支援を行い県内企業の国際競争力の向上を図った。

【日時】2020 年 11 月 27 日（金）14:00～16:30

【参加人数】12 社 31 名（大手企業 4 社 19 名、県内中小企業 8 社 12 名）

【参加企業】西日本電信電話株式会社、九州電力株式会社、日本電気株式会社
大阪ガス株式会社、株式会社 IoZ、シェルエレクトロニクス株式会社、
地域クリエイト株式会社、T・プラン株式会社、
アイプロデュース株式会社、エアロシールド株式会社、
合同会社シンセイ、特定非営利活動法人自立支援センターおおい

2. 研究発表会の実施

1) ハイパーネットワーク・ワークショップ及びハイパーネットワーク別府湾会議開催事業

①ハイパーネットワーク・ワークショップ 2021 開催

新型コロナウイルスの爆発的な感染状況により、世界中で働き方の変革が起こり、人口集中した都会から、ワーケーションといわれる地方での働き方を模索する動きが進んできている。一方、これまでの都会一極集中の影響により疲弊した地方都市を舞台にしつつ、日本全国で同様の条件に直面している地域の逆転、人口増、発展につながる構想をカタチにした。

【名 称】ハイパーネットワーク・ワークショップ 2021

【テ ー マ】つくみん産業 AI ハッカソン

【期 日】2021 年 2 月 5 日（金）16:00～19:00（3 時間）

【会 場】津久見商工会議所（配信スタジオ）
オンライン（ZOOM）、一般視聴（YouTube）

【主 催】ハイパーネットワーク・ワークショップ実行委員会（大分県、NTT 西日本、日本電気、富士通、ハイパーネットワーク社会研究所）津久見商工会議所

【参加対象】ZOOM：津久見市内企業、AI 関連企業及び団体、自治体、メディア等
YouTube：大分県内外の一般企業、団体、個人、行政等

【定 員】ZOOM：約 50 名（YouTube 視聴者：約 50 名）

2) ハイパーネットワーク社会研究会

①AI テクノロジーセンターの運営

ハイパーネットワーク社会研究所では、AI 技術の進展とそれを可能にした GPU 等のツールが廉価で普及し始めたことを踏まえ、今後のハイパーネットワーク社会の研究会として、2019 年 12 月開催の別府湾会議 2019 の場で「おおい AI テクノロジーセンター」を設立した。

2020 年度は、AI 技術を導入している企業の見学や技術導入に向けた個別支援等の普及啓発や AI 技術や活用方法を学ぶ人材育成、GPU 活用に関する大分県・NTTPC コミュニケーションズとの三者協定締結等の活動を行うとともに、研究の成果や最新の動向等を共有するため、研究者や専門家を交えた全体会（研究会）を 3 回開催した。

3. 地域社会の情報化推進

1) 教育情報化推進関連研修業務

①大分県学校 ICT 教育支援アドバイザー等委託業務

社会の変化に対応し、急速な学校 ICT 化を進める自治体および学校等を支援するため、「大分県学校 ICT 教育支援アドバイザー」を設置し、学校現場でのこれまでの教育手法にとられない発想の転換に向け、教育関係者を対象とした研修を企画・実施した。

(1) ICT 教育活動推進研修

ア) 研修 1：ICT を使って子どもたちのアイディアを引き出し、まとめる手法

【講師】牛島 清豪 氏（株式会社ローカルメディアラボ 代表取締役）

【開催】全 7 回

イ)研修2：SNS等を活用した効果的な情報発信・遠隔授業のポイント

【講師】原田 美織（公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員）

【開催】全8回

ウ)研修3：実践的データ活用に向けた基礎的スキルの習得

【講師】広岡 淳二氏（一般社団法人九州テレコム振興センター 専務理事）

【開催】全5回

(2)学校ICT支援員業務

大分県立学校教職員に向けて、下記2つの業務を実施

ア)相談サポート窓口対応

iPadの操作、Microsoft365の使い方、これらを利用した教材支援等について、相談対応を行った。

イ)研修会の実施

授業用クラウドサービスである、Microsoft365の学校現場での使い方についての研修を、受講希望校の習熟度に応じて、基礎研修・基礎応用研修・アフター研修に分けて実施した。

・基礎研修 34校

・基礎応用研修 25校

・アフター研修 4校

2)ネット安全教育推進業務

①青少年ネット安全安心利用推進事業「中学生・高校生ICTカンファレンス」

中学生・高校生がネットやスマホの利用について、主体的に議論する場としてオンラインで開催し、グループに分かれ学校の垣根を越えた議論と発表を行い、青少年の安全・安心なインターネット利用のための知識を身につけた。

○中学生・高校生ICTカンファレンス2020 in 大分

【テーマ】「新しい生活様式とICT活用法～行動制限の時代に生きる～」

【日時】2020年10月10日(土) 10時～16時

【会場】ZOOMでのオンライン開催

【参加者】40名(高等学校30名、中学校10名)

【参加校】大分県立大分工業高等学校、大分県立津久見高等学校、
大分県立別府鶴見丘高等学校、大分県立由布高等学校、大分県立日田高等学校
大分国際情報高等学校、大分東明高等学校、別府溝部学園高等学校、
大分県立大分鶴崎高等学校、大分県立大分豊府中学校、
豊後大野市立清川中学校、中津市立東中津中学校

【その他】ファシリテーター 8名(IT企業や専門学校生)

審査員：4名(教育関係者)

②ネットあんしんセンター運営業務(情報モラルセミナー)

児童・生徒によるSNSの利用に伴い、ネット上での誹謗中傷や個人情報の漏えいなどのネットトラブルが起きている。子どもたちのネットトラブルに対する今後の指導に役立てるため、教育関係者を対象にしたセミナーを開催するとともに、県内の小学校から高等学校まで教員に事例レポートを配布する。また、専門的な知識をもった講師を学校現場に派遣し、児童・生徒に対して、インターネットやSNSなどの安全な扱い方など、情報モラルに関する出前授業を通して、家庭・地域・学校における消費者教育の推進を図った。

(1)大分県情報モラル教育セミナー(オンライン開催)

【日時】2021年2月25日(木) 14:00～16:00

【配信場所】ハイパーネットワーク社会研究所(会議室)

- 【対 象】139 名（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の生徒指導担当、情報担当、そのほか希望した教員）
- (2) 情報モラル出前授業（大分県委託事業）
- 【授業実施】2020 年 7 月 1 日（水）～2021 年 3 月 1 日（月）
- 【場 所】講習会形式で行える学校内施設（体育館等）
- 【対 象】①小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒
②保護者
- 【実施回数】35 回（受講人数 5,273 人）

③未来の IT 技術者発見事業委託業務

若く感性の育つ時期に、少しでも多くの子どもたちにプログラミングに触れる機会を与え、プログラミングに対し興味を抱く子どもを増やしていくとともに、高校生に対しては、交流の場を提供し、共同でアイデアを出し合い、形にする作業に取り組むことで、モチベーションの向上に繋げ、将来、イノベーションを創出することができる次世代 IT 人材の育成につなげるため、情報分野の活躍する講師による下記講座等を実施した。

(1) 小中学生向けプログラミング体験教室

大分県内の小中学生を対象に、プログラミング教室を下記の 5 会場（国東、日出、津久見、九重、玖珠）で開催した。

【講 師】古本拓巳（大分大学大学院 教育学研究科学校教育専攻 学校教育コース在学）

(2) 高校生ミライハック（2020 年 9 月 12 日（土）、19 日（土・祝）、20 日（日・祝）（3 日間））

【場 所】ソフィアホール（大分市東春日町 51-6 第 2 ソフィアプラザビル 2 階）

【参加者】対象は大分県内 高校生 7 校 9 チーム（35 名）

【内 容】高校生たちの IT や IoT に関する知識や関心を高め、未来の IT 技術者を育成するきっかけの場となることを目的に、「高校生ミライハック」を実施した。「IoT やデータを使って、自分の街を楽しく！」をテーマに、高校生たちがグループをつくり、アイデアを形にするワークショップとした。各グループには、企業の IT 技術者や大学生がアドバイザーとして参加し、高校生たちが ICT の知識や技術を学べる場となるよう取組んだ。

【講 師】牛島 清豪 氏（株式会社ローカルメディアラボ 代表取締役）

(3) IT 業界紹介出前授業

大分県内の高校生を対象に、以下のとおり IT 業界の概要と県内 IT 関連企業による事例・自社の取組みを紹介する IT 業界紹介出前授業を実施した。

【楊志館高等学校】2020 年 7 月 31 日（金）

対象：商業科デジタルデザインコース 1 年生 41 名

講師：株式会社オーイーシー 田中 風名

【日本文理大学附属高等学校】2020 年 8 月 28 日（月）

対象：情報コース（1 年生：44 名、2 年生：21 名、3 年生：34 名）

講師：株式会社ザイナス イノベーション事業部 山本 竜伸

【大分県立日出総合高等学校】2020 年 10 月 29 日（木）

対象：2 年生 25 人

講師：株式会社 IoZ 代表取締役 吉田柳太郎

【大分県立大分西高等学校】2020 年 1 月 29 日（金）

対象：総合学科 1 年 20 名

講師：モバイルクリエイイト株式会社 商品企画部 村田夏菜

3) 高校生 ICT 機器利用コンクール

①ビジネスデザイン発見&発表会 2020in 大分開催業務

ICT 機器のポジティブな使用方法を広め、社会における課題解決、豊かな生活を実現するため、AI や IoT を活用したビジネスモデル、商品・サービス等を募集し、優秀なチームに、賞を授与した。

【名 称】大分ビジネスデザイン発見&発表会

【日 時】2020 年 11 月 28 日（土）14：00～19:00

【会 場】オンライン（ZOOM）

【参加人数】30 名

【全体進行&ファイトセミナー】つだつよし氏

【審査委員】青木栄二（公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 所長）

宮井智史（株式会社 ASO 代表取締役社長）

豊住大輔（ファブラボ大分 マスター）

帖佐真紀（合同会社 RSB 代表社員）

濱谷博通（株式会社ミロク情報サービス 執行役員）

【発表チーム】

献立提案アプリ【自動 de ポン】／子育て Happy

非対面非接触 AI 顔認証受付業務システム／FaceIndex（フェイスインデックス）

500 円で市内の好きな場所へ！未来の乗り合いタクシー／ソレイユ

Amico／ユリヒコ（ゆりいこ）

Cimex／SY

地方移住をもっと身近に／I・JU

農地マッチングアプリ／庄内町農業活性化推進グループ

挑戦共有サービス／Tellog（ティエログ）

イマドキ高校生が「バズるモノづくり」をプロデュース／青（はる）

LWCA／ルーカ アート作品の展示販売事業／久松加奈

まっちゃんブー！／まっちゃんブー！

4) 地域コミュニティ情報化推進業務

①地域コミュニティ情報化推進業務

大分県民が IT によるゆとりと豊かさを実感できる「情報コミュニティ」を構築するためには、県民の IT リテラシーの向上が不可欠である。そこで、IT リテラシーや情報モラルの向上のための情報拠点として、「情報コミュニティセンター」を運営するとともに、IT の最新動向をテーマにしたハイパーフォーラムの開催等の普及啓発活動を行い、県民の情報リテラシーの向上に寄与することができた。

(1) 情報コミュニティセンター運営管理

県内の NPO 団体等が情報コミュニティセンターを利用することにより、また NPO 団体のコミュニティを通して、県民全体の IT リテラシーの向上、情報モラル、情報セキュリティの習得に繋がるよう大分県と連絡をとりながら、以下に掲げる業務を行った。

○コミュニティセンター設備利用者との連絡調整、指導、助言及び利用にかかる技術的支援

○コミュニティセンター設備使用に係るユーザ対応業務

(2) 施設の管理

大分県民に広く開放し、パソコンを用いた研修を行うことのできる情報コミュニティルームの運営管理及びブロードバンドネットワークが利用できる新たな情報機器やインターネットサービスの体験が可能なコーナーの設置、運営管理を行った。

利用件数 226 件（延べ利用者 1,130 人）

(3) 先進的情報普及活動

大分県民や企業に向けて、情報化関連の最新情報の提供や行政施策のPRを実施した。
また、高度情報化社会に対応しうる県民や企業の育成を図るために、下記のとおり開催した。

ア) 第82回ハイパーフォーラム】

【テーマ】「次世代通信“5G”が切り開く未来」

【日時】2020年9月3日(木) 13:30~16:30

【場所】JCOM:ホルトホール大分 小ホール(ハイブリット開催)

【講師】国立大学法人愛媛大学大学院 理工学研究科 教授 小林 真也 氏
富士通株式会社 5G Vertical Service 室 シニアディレクター 森 大樹 氏
ソフトバンク株式会社 法人プロダクト&事業戦略本部
デジタルオートメーション事業第2統括部 統括部長 兼 法人5G推進室
室長 梅村 淳史 氏

【参加者】会場参加 51 名、オンライン視聴者 52 名(合計 103 名)

イ) 第83回ハイパーフォーラム】

【テーマ】「コロナ禍時代のコミュニケーション」

【日時】2021年3月5日(金) 14:00~16:30

【場所】JCOM:ホルトホール大分 小ホール(ハイブリット開催)

【講師】国立国会図書館 電子情報部電子情報流通課
主査兼標準化推進係長 奥田 倫子氏
ウィキペディアン 海瀬 氏

【参加者】会場参加 10 名、オンライン視聴者 68 名(合計 78 名)

②大分市情報学習センター指定管理業務

住民がITによるゆとりと豊かさを実感できる「情報コミュニティ」を構築するため大分市情報学習センターの指定管理者として、市民が安心・安全に、快適な生活をおくることができ、さらに学習・文化活動に積極的にいそしむことができるために必要な情報活用を支援する場を提供した。

(1) 2020 年度取組全体 ()内は前年度

・センター利用者数	19,712 人(39,410 人)
・教室受講者数	4,144 人(5,140 人)
・センター外の情報モラル等講習会	4,329 人(9,561 人)

(2) センター主催教室

こどもや親子向けプログラミング講座、パソコン・Word・Excel 等の初心者向け講座など 90 種類の教室を年間 622 コマ実施した。

(3) 情報モラル講習会、ネット安心安全教室

市民が安心・安全に、快適な情報生活をおくることができるようインターネットを利用する際に必要な情報モラルやマナー、セキュリティ対策等に関する講習を年間 23 回実施した。

(4) 市民向けイベントの実施

住民の IT リテラシーや情報モラル向上のため、IT 関連の技術・情報等を広く知ってもらうため、下記イベントを開催した。

・情学市民夏フェスタ	8 月 16 日開催	866 人参加
・情学プログラミングフェスタ	11 月 1 日開催	342 人参加
・情学クリスマスフェスタ	12 月 20 日開催	357 人参加

5) IT ボランティア企画運営業務

①大分市情報学習センター指定管理業務（大分市委託事業）

大分市情報学習センターにおいて、各種講座の補助者（メンター）として活躍いただくボランティアの研修支援や IT ボランティア団体の「i の手」の運営支援等を行った。

また、生涯学習ポータルサイト「まなびのガイド」の運営を行った。

IT ボランティアのべ活動会員数 1,798 人(4,721 人)

まなびのガイド閲覧数 121,799 件(141,121 件)

②2020 年度県民参加型 Web メディア運営事業

県民をはじめ、大分に来る人、大分に関わる人全ての人が自分のことや地域のことを誇りに思えるようシビックプライドの醸成に繋がる取組みを進めるとともに、全国に向けて大分の魅力を発信する住民参加型 Web メディアを構築・運営するため、コンテンツ作成・ライター育成等の支援を行った

(1)Web メディアの構築・運営

オープンソースの WordPress を活用し構築し、HTML 構文の最適化、適切な Keyword・Description の設定、Google Search Console を活用したサイト最適化、アクセス解析によるサイト構成のチューニング等の SEO 対策を講じて運用を行った。

(2)記事の作成

大分に縁のある偉人と魅力的な人物を対比し魅力を伝える記事を 20 本作成した。

<https://minnade.oita.jp/oitan>

(3)ライター育成イベントの実施

大分の魅力ある情報を県民が自ら調べ記載し発信していく Wikipedia タウンや、オープンソースでの魅力発信の必要性等を理解するイベントを下記のとおり開催した。

ア)Wikipedia タウン in 大分（1 回目）

【日時】2020 年 11 月 14 日(土)13:00～

【場所】大分県立図書館

【参加】22 名（会場：18 名 オンライン：4 名）

【講師】岡本 真 氏（アカデミックリソースガイド（株）代表取締役）

イ)Wikipedia タウン in 大分（2 回目）

【日時】2020 年 11 月 28 日(土)13:00～

【場所】大分市コンパルホール 300 会議室

【参加】15 名

【講師】岡本 真 氏（アカデミックリソースガイド（株）代表取締役）

ウ)おおいたオープンデータデー2021「テクノロジー×大分愛で新しい大分を創ろう」

これまでの事業の取組やシビックプライド醸成に繋がる取組事例の紹介、サイト記事に登場した方々によるトークセッション、code for 九州のメンバーによる今後の広がりについての議論を行った。

【日時】2021 年 3 月 5 日(土)14:00～

【場所】オンライン開催（YouTube 配信）

【参加】118 名

3-2

公2：ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集及び提供事業

ネットワーク社会の急速な進展にともなって、これまで実社会で経験したさまざまな事件が形を変えてネットワーク社会でも次々に発生し、深刻な問題となっている。これらの問題に適切に対処し、ハイパーネットワーク社会の健全な実現の推進に寄与するため、ITを利用して個人や団体に対し、ネットの安心・安全利用の普及啓発、ネットトラブルの相談と問題の解決、情報セキュリティの確保や情報モラルの向上を支援する以下の事業を実施した。

ネットあんしんセンター運營業務

児童・生徒による SNS の利用に伴い、ネット上での誹謗中傷や個人情報の漏えいなどのネットトラブルが起きている。子どもおよび教員からの相談に直接対応できる窓口を設け、トラブル解決を支援することで、子どもたちが安全・安心にインターネットが利用できる環境を目指した。

①子どものためのネットあんしんセンター

【対応時間】14:00-17:30（月曜日、水曜日、金曜日）

【対応方法】電話、LINE、メール

【対応件数】100件（2020年6月22日～2021年3月5日時点）

3-3

公3：ハイパーネットワーク社会に関する調査及び研究事業

各分野でのIT活用に関する現状の調査や改善に向けた研究を行い、よりよいハイパーネットワーク社会の実現の推進のみならず、地域社会の健全な発展につなげるように、以下の事業を実施した。

1. 大分県オープンソースソフトウェア研究会

①オープンデータの普及・活用促進事業

オープンソースの普及活用のためには、誰でも容易に活用が可能であるオープンデータの充実が必要不可欠である。このため、オープンデータの普及を図るため、大分県オープンデータカタログサイトで掲載すべきデータの調査・整理、取得に係る関係者との調整、掲載に向けたデータの形式変換及び、適切な形式でのデータの掲載を行った。

また、県内市町村におけるオープンデータ化に向けた動きを推進するため、市町村に対するオープンデータ化に向けた支援を行った。

さらに、県内企業等のオープンデータの活用を促すため、ハッカソンを開催し、オープンデータの活用を図った。

(1) 大分県のオープンデータについて

大分県庁でのオープンデータの取組を推進するため、庁内研修やオープンデータにすべきデータの調査・取得・作成の支援を行った。

(2) 大分県内市町村のオープンデータ化に向けた支援

大分県内市町村のオープンデータの取組を推進するため、オープンデータ市町村向け研修やおおいたオープンデータ推進協議会の立ち上げ等を行い県内市町村のオープンデータ化に向けた動きを支援した。

(3) おおいたハックデー ～ICTとデータでよりよい大分にしよう！～

住民にオープンデータの取り組む意義や活用の可能性について理解を深め、新たな取組やアイデアを募集するためアイデアソン・ハッカソンを開催した。

- 【日 時】2020 年 11 月 7 日（土）、21 日（土）、22 日（日）
 【会 場】大分第 2 ソフィアプラザビル 2 階 ソフィアホール
 （大分市東春日町 51-6 第 2 ソフィアプラザビル 2 階）
 【対 象】大分県内のすべての方
 【テーマ】子育て満足度、健康寿命、障害者雇用率日本一につながるアプリを作ろう！
 【講 師】株式会社ローカルメディアラボ 代表取締役
 内閣府オープンデータ伝道師 牛島 清豪 氏
 【アドバイザー】 Code for Fukuoka 代表 徳永 美紗 氏
 【参加者】67 名（3 日間、延べ人数）

②大分市オープンデータ利活用推進事業

オープンデータは公開するだけでなく、企業や市民が利活用することで、新しいビジネスやサービスの創出、地域課題の解決などにつながることを期待されており、大分市もオープンデータカタログサイトで掲載しているデータの利活用を推進している。

2021 年度には大分市のオープンデータを利用したアプリコンテストを予定しており、2020 年度はその準備段階としてセミナーを実施し、参加者のオープンデータへの理解を深めるとともに、オープンデータ利活用による地域課題解決の気運醸成を行った。

(1) データ利活用ワークショップ

大分市民のオープンデータの取り組む意義や活用の可能性について理解を深め、来年度に予定しているアプリコンテスト応募の機運醸成を図るためワークショップを開催した。

- 【内 容】オープンデータを知ろう（データの提供方法、探し方を知ろう）
 データを活用することで見えてくる世界（データ活用を体験するワーク）

【日 時】2020 年 11 月 19 日（日）13:30～16:00

【場 所】ソフィアホール 大分市東春日町 51-6 大分第 2 ソフィアプラザビル 2 階

【講 師】株式会社ローカルメディアラボ 代表取締役
 内閣府オープンデータ伝道師 牛島 清豪 氏

【参加人数】参加者 34 名（会場 16 名 ネット 18 名）

(2) オープンデータ利活用研修（大分市職員対象）

市民にオープンデータ利活用推進を行う上で職員にもオープンデータを活用した課題解決策を実体験してもらい。オープンデータ公開の有効性を理解してもらうことを目的に開催した。

【日 時】2021 年 3 月 1 日（月）14:00～15:30

【場 所】大分市役所内

【参加者】会場 30 名、ネット 50 名（大分市役所職員）

2. 教育情報化ファシリテーション業務

①教育情報化ファシリテーション業務

大分県では教育の情報化を進めるべく、学校現場における情報化の実態を調査し、かつ課題を洗い出し、具体的な改善策を提示するための「大分県教育情報化推進計画基本構想書」を 2011 年 3 月に作成した。これを踏まえ、2011 年度から、情報教育の進歩や情報モラルへの配慮を念頭に置き、大分県教育全体の情報環境を再構築し、より良い環境をつくるため、教育情報化の推進を目的とした大分教育情報化ファシリテーションを行っている。2020 年度の主な取組は以下のとおりである。

- (1) 大分県教育 ICT 利活用推進プランの改定支援
- (2) 大分県情報化推進委員会・作業部会の企画・運営（年 10 回）
- (3) 大分県教育庁内での研修企画

②先端技術を活用した人材育成支援コーディネーター

大分県での教育の情報化を推進するため、情報科学高校において、学校と企業・団体等との教育活動を支援する体制を構築・管理マネジメントを行い、先端技術人材を育成するためのカリキュラム開発・外部講師招聘授業等の支援を行った。

(1)外部講師招聘授業の実施

ア) 3Dプリンター・レーザーカッターを活用した授業 (3回)

【講師】ファブラボ大分 マスター 豊住大輔
(ハイパーネットワーク社会研究所共同研究員)

イ) AI 授業 (Jetsonnano 実習) (3回)

【講師】仮想化技術株式会社 代表取締役 宮原徹
NVIDIA 田上英昭
AI テクノロジーセンター 原田美織 (ハイパーネットワーク社会研究所)

3. 教育情報化カンファレンス等運営業務

①大分県教育情報化カンファレンス及び情報化推進リーダー研修運営

情報社会の進展が目覚ましい今日、変化の激しい時代を生き抜く子どもたちには、生きる力として情報活用能力が求められている。

有識者による講演、県内学校の実践報告等を共有し、これからの情報教育を考え、役立てる機会とするため、県内外の教職員や教育委員会、企業、保護者など教育関係者が一堂に会した教育情報化カンファレンスの開催と情報化推進リーダー研修を実施した。

(1)教育情報化カンファレンス

【開催日時】2020年12月25日(金) 14:00～17:00 (オンライン開催)

【配信場所】J:COM ホルトホール大分 3階大会議室

【参加者】180名 (ZOOM ウェビナー+You Tube+現地参加者)

【内 容】講演1:「NewNormal 時代の子どもたちに求められる力」
中邑 賢龍 (東京大学 先端科学技術研究センター 教授)

講演2:「ICT を活用した子育て支援」

園田 正樹 (コネクテッド・インダストリーズ株式会社 代表)

子どもたちの発表:大分県立情報科学高等学校 情報管理科 3年
大分市立竹中小学校 3年

講演3:「学校変革の起こし方」

～生徒がワクワクする「ミライの学校」づくりへの挑戦～

日野田 直彦 (武蔵野大学中学校・高等学校 校長)

(2)情報化推進リーダー研修

ICT 活用教育推進プラン2020に基づき、各学校の情報化推進リーダーの意識向上と学校の情報化推進の組織化と運営に役立てるため講義・演習等をオンラインで実施した。

【開催日時】大分教育事務所管内 2020年11月2日(月)

日田教育事務所管内 2020年11月12日(木)

中津教育事務所管内 2020年11月17日(火)

佐伯教育事務所管内 2020年11月19日(木)

竹田教育事務所管内 2020年11月26日(木)

別府教育事務所管内 2020年11月30日(月)

【配信場所】ハイパーネットワーク社会研究所 会議室

【対象者】情報化推進リーダー

【講演・演習】「子どもたちとネット社会 ～子どもたちと考える情報モラル～」

七條 麻衣子 (株式会社ラック サイバー・グリット・ジャパン)

ICT 利用環境啓発支援室 客員研究員
(公益)ハイパーネットワーク社会研究所共同研究員)
「学校の教育情報化推進について」
長谷川 圭介 (大分県教育庁教育財務課情報化推進班指導主事)

4. 農林水産業 IT 活用研究会

①森林ネットおおいた勉強会

森林資源を活用し、林業の成長産業化に向けた取組を着実に推進するためには、低い労働生産性や高い労働災害率といった林業特有の課題に対処していく必要がある。日々技術アップする ICT 技術(レーザ測量、ドローン等)が林業業務に於いて、安全性、効率化、その他(社会貢献等)に役立つかを林業従事者(公益財団法人 森林ネットおおいた)とともに研究・実装を検討した。

5. 市町村情報化支援業務

①ニューコミュニティライフ調査業務

大分県内では、少子高齢化・人口減少が進む中、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いを叶えるため、単独集落では立ちゆかなくなる生活・集落機能を複数集落で補い合うネットワーク・コミュニティの構築を進めているが、新型コロナウイルスの影響に伴い新たな生活様式の導入が提案されるなど、不透明な状況となっている。

そこで、市町村情報化支援のため、新たな課題対応を含め、集落における先端技術等を活用した効果的な課題解決手法の検証し、新型コロナウイルスの影響を含めた地域の生活課題に対応する、低コストで普及性のある ICT 技術等の活用事例 12 事例の調査を行い、事例集を作成した。

6. 自主事業

①大分県教育ネットワーク増強支援コンサル(新授業用ネットワーク構築コンサルティング業務)

「GIGA スクール構想」の 1 人 1 台端末及び高速大容量の新通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT 機器の整備調達体制の構築を進める目的で大分県内の教育ネットワーク増強に必要な機器、ネットワーク等の構築及び運用に係る調査を実施した。

(1)現状のネットワーク調査

大分県教育ネットワーク、および大分県内の公立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校のネットワーク構成やネットワーク環境、トラフィック量、使用アプリケーション等の現状調査を実施。課題や問題点把握。

(2)新ネットワークモデルの策定

(1)の調査結果を基に、各学校の環境に応じた最適なネットワークモデルを策定。1 人 1 台端末に耐えうるトラフィックを試算し、最適な回線、機器、セキュリティ対策等を検討した。

(3)概算費用の算定

新ネットワークの構築や運用にかかる費用を算定

②自主事業（研究調査事業）

事業の成果を基盤にしながら、今後の新たな事業展開を図るため、より幅広くかつより深い調査研究等を以下のとおり自主事業として実施するとともに、適宜、自主事業として研究発表した。

また、報告書を作成し、当研究所の研究成果や活動内容の広報を行った。

- ・ 2019 年度研究報告書の発行
- ・ 情報モラル・セキュリティに関する調査研究
- ・ 教育情報化に関する研究

3-4

収 1：ハイパーネットワーク社会に関する市民や組織を対象にした情報化の普及啓発及びコンサルティング

これまでの取り組みから得られた経験やノウハウを特定の組織向けに特化し、収益事業として、特定の企業・団体等を対象に、インターネットを安心・安全に活用するための情報モラルおよび情報セキュリティの研修、セキュリティポリシーの策定や日常的な業務におけるセキュリティ対策についての指導・助言等を実施した。

①特定企業等に対する情報化支援等業務

2020 年度は下記の企業等に対する各種研修の支援等を行い、情報モラルや情報セキュリティの向上に寄与するとともに、SNS 等のサービスに関する情報提供を行った。

- ・ 大分少年鑑別所
- ・ 大分市役所
- ・ 和歌山県
- ・ 佐賀県
- ・ 大分銀行 等

②ソーシャル・イノベーションの普及が企業・産業・社会構造に与える影響についての調査研究委託業務

本業務は、NTT コミュニケーションズから事業を受託しソーシャル・イノベーションが普及する現在において、必要とされる情報モラルが絶えず変化している中、最新の動向を調査・研究するものである。

これまで欧米およびアジア諸国におけるイノベーション状況と日本企業への影響について、バルセロナ、パリ、シリコンバレー、ラスベガス（CES）、深セン、香港などの現地訪問を中心に調査・考察を行ってきた。

2020 年度は、世界的なコロナ危機を背景として、テーマそのものに、コロナ禍におけるイノベーションを取り上げた。コロナ危機は、WHO が「インフォデミック」と呼んだように、まさに情報社会において発生し、情報境に固有の特徴をもつと考えられる。したがって、その対応にも情報社会の特性を生かした方法が求められると考えた。ただし、海外調査は困難なため、対象を日本企業に設定し、計 14 事例をすべてオンライン取材で調査し、文献資料などの考察を加えてまとめた。

情報通信産業を始めとする各企業には、デジタル技術の活用推進により危機を奇貨とする本格的なイノベーション推進の好機であり、コロナ危機を契機とする内外のイノベーション状況について、主に「B2B2X」におけるミドル B 企業の動向を対象として、グローバルに通用する情報通信ビジネスの発展につながる新たなイノベーションの方向性と、具体的な推進戦略について調査した。実際に、電力会社をはじめ、製造業、IT システム業、旅行業、金融業など幅の広い業種を対象に取材を行い、その多くで、強い個性の持ち主が自発的に探求・開拓してきたイノベーション事例についての知見を得ることができた。